

プロジェクト課題活動実績

課題名：未来を担う中核経営体の育成

山口農林水産事務所農業部

チーム員：白石千穂、高尾吉澄、高林正典、明石義哉、原田夏子、小山幸恵

河野有希子、川野祐輔、白井美穂、中村早紀

<活動事例の要旨>

山口防府地域では、ほ場整備を契機に組織化した設立間もない法人から、更なる規模拡大を図る既存法人まで、ほ場整備の進捗に合わせた組織運営や経営安定化の取組みを支援した。

また、山口市阿東徳佐地区法人では、新規就業者の受入れによる営農計画の見直しや継続的な雇用労賃確保のための中期経営計画の作成支援を行った。計画作成協議の中でGAPの手法を取り入れた職場環境改善を提案し、新規就業者が継続的に働くための課題を解決する目的で、新規就業者が中心となって、GAPの手法に取り組むこととなった。さらに規就業者の定着を目指し、就業意欲の向上につながるネットワーク組織の設立を提案し、法人就業者同士の顔合わせ会合の開催を通じて、ネットワーク組織設立の道筋ができた。

一方、防府市大道地域では、集落営農法人連合体の中核法人の継続的な安定経営を実現するため、(株)Fでのトヨタ式「カイゼン」の導入、円滑な活用を支援し、新規就業者が働きやすい職場環境づくりや組織体制の強化に取組み、関係機関が一体となったこれらの取組みは、他法人における新規就業者受入れのモデルケースとなった。

1 普及活動の課題・目標

山口防府地域では、担い手の高齢化の進行により大幅な担い手の減少が危惧され、次代の農業を担う新規就業者の確保・育成が重要な課題となっている。

併せて、法人経営において、昨今の米価下落や、法人経営の重要な品目である麦の生産抑制及び野菜価格の低迷に加え、生産資材や燃料代の高騰により、ますます厳しさを増すことが予想され、経営体ごとの経営安定が課題となっている。

山口市南部地域及び防府地域では、特に、ほ場整備を契機として設立した新たな法人及び既存法人において、段階的な規模拡大に伴った運営体制の経営安定が課題となっている。

また、阿東徳佐地域の土地利用型農業を営む法人では、法人間での協力体制や今後の地域農業を担う人材として若い新規就業者の雇用が進みつつあるが、冬場の作業の確保による安定した周年雇用の実現及び就業者の育成という共通の課題がある。

一方、防府市西部の大道地域に設立された集落営農法人連合体(株)Fにおいても、新たな担い手・後継者の安定確保に向け、地域や法人内における新規就業者の受入れ体制を構築し、後継者としての育成及び確実な定着及び経営安定が課題となっている。

そこで、経営拡大期法人、経営充実期法人、経営発展期法人において、担い手の確保・育成により更なる経営発展を目指す法人をモデル法人として重点的に支援し、他法人への運営体制づくりの普及を図る。

2 普及活動の内容

(1) 経営規模拡大法人の経営安定化

ア (農) S

- ・ ほ場整備の進捗に伴う面積拡大に対応するため、必要となる機械整備の導入を支援した。
- ・ 理事会において、水稲・小麦の収量確保に向けた栽培管理の指導や法人作業の労力確保に向けた提案等を行った。
- ・ 今年度より開始した水稲育苗について、健苗育成の栽培技術指導を行った。
- ・ 水稲栽培での整備ほ場ののり面の崩壊や少雨による渇水などの緊急的な対応について指導を行った。

イ (農) D

- ・ 専門家派遣事業を活用した経営安定化の協議を行った。中小企業診断士を招き、2回にわたり経営安定化に向け、園芸品目を活用した常勤雇用や、インボイス制度への対応、法人形態の変更等について協議を行った。
- ・ (農) Dの所属する徳地リンドウ部会の巡回(毎月2回)に同行し、適期作業や病虫害防除等について栽培技術指導を行った。

ウ (農) N

- ・ 今年度から栽培を開始した水稲について、定期的な調査に基づく栽培技術指導を行った。
- ・ 経営安定に向けた新たな品目としてリンドウを提案し、導入推進を図った。

エ (農) H

- ・ 関係機関ではほ場整備実施計画を確認するとともに、ほ場整備と連動した段階的な規模拡大を見据えた営農計画の見直しを実施するため、法人資源点検の実施を提案した。



(農) Sでの麦栽培指導



(農) Nでのリンドウの推進

(2) 経営充実期法人の新規就業者の育成

ア (農) K

- ・ 集落営農法人BSCを用いた中期経営計画の作成支援を行った。作成協議は法人理事だけではなく、構成員、就業者とともに実施し、作成した中期経営計画は法人定例総会において報告する場を設けることで法人内への周知を図った。
- ・ 中期経営計画協議の中で、GAPの手法を取り入れた職場環境の改善を提案し、新規就業者(GAP指導員有資格者)を講師としたGAP研修会の開催を支援した。



(農) Kでの中期経営計画作成支援

イ 法人間連携

- ・ 中核となる法人の活動内容および周辺集落の状況把握を行った。

ウ 就業者ネットワーク組織の設立支援

- ・ 阿東地域農業法人連携協議会に就業者ネットワーク組織の設立を提案し、該当法人に対する参画の呼び掛け及び組織設立に係るアンケート調査を実施した。また、顔合わせ会合の開催を支援し、3法人7名の参加により、初会合が開催された。

(3) 経営発展期法人の新規就業者・後継者の安定確保

ア (株) F

(ア) 新規就業者・後継者の安定確保及び育成

- ・ 令和4年4月から雇用している新規就業者について、後述のトヨタ式「カイゼン」を活用し、年間・週間・当日の作業スケジュール管理ボードを作成し、計画的な労務管理を図るとともに、業務内容の見える化に取り組んだ。
- ・ 新規就業者の雇用に際し、雇用就農資金等の事業活用を支援した。
- ・ 新規就業者のフォロー体制として、代表取締役がトレーナーになることを調整したほか、臨時雇用されるドローンオペレーター等との人間関係構築を支援した。

(イ) トヨタ式「カイゼン」の導入・円滑な活用支援、運営や事業推進支援

- ・ 農業大学校との連携については、インターンシップ受入や現地実習受入について協議を実施した。本年度は農業大学校側からの要望が無かったため受入は無かったが、令和5年度は農林業の知と技の拠点整備に伴い、受入予定となった。
- ・ トヨタ式「カイゼン」の導入については、年間で計5回の現地受入を実施し、前述の作業管理ボード作成や整理整頓、各作業時の安全対策マニュアル作成等に取り組んだ。
- ・ (株) F 直営及び構成法人で共同利用するタマネギ関係機械について、機種選定や機械利用調整等を支援し、事業を活用した機械導入を実施した。
- ・ 運営支援として、各月の取締役会開催等を支援した他、(株) F 直営及び構成法人の各作物栽培技術指導を実施した。



(株) Fでのトヨタ式「カイゼン」の取組み



(株) F 新規就業者の活躍

3 普及活動の成果

(1) 経営規模拡大法人の経営安定化

ア (農) S

- ・ 気象災害や人間関係などの問題が発生したため、当初予定していた中期経営計画の策定には至らなかったが、5期目となる決算において、経常利益17,723千円、当期剰余金16,772千円と経営状況が改善した。
- ・ 少雨による渇水等の影響があったが、指導により、水稻・小麦ともに安定的に収量確保できた【水稻：402kg/10a（前年比95.7%）、小麦：443kg/10a（前年比111

%)】。

イ (農) D

- ・ 鶏糞活用等の経費削減を積極的に行い、R 4年度決算収益は昨年度より増加した。
- ・ R 4年度の山口県内のリンドウ出荷実績では、徳地リンドウ部会が最も出荷本数が多く、うち9割を出荷する(農) Dが県内一のリンドウ生産者となった。

ウ (農) N

- ・ 水稻栽培では、共同育苗など次年度の生産体制について検討され、今後ほ場整備が進み規模拡大した際の営農体制のフレームについてイメージができた。
- ・ 法人内で、リンドウなど新たな品目の導入について、検討することとなった。

エ (農) H

- ・ 法人代表が、法人内の資源点検の必要性を理解され、資源点検の実施及び法人組織の改編について検討することとなった。

(2) 経営充実期法人の新規就業者の育成

ア (農) K

- ・ 新規就業者が継続的に働くための課題が抽出され、課題解決のためにG A Pに取り組むことの必要性について法人内の理解が得られた。また、新規就業者を中心としたG A Pの実践について、次年度から取り組むことが法人内で合意され、新規就業者の定着やモチベーションの向上につながった。

イ 法人間連携

- ・ 阿東徳佐地区で、今後、耕作不能となった周辺集落の農地を、担い手を確保している中核法人が集積する可能性があることを確認し、法人間での話し合いの素地ができた。

ウ 就業者ネットワーク組織の設立支援

- ・ 初会合の開催に向け、若い就業者の参画について各法人の経営陣にヒアリングを行い活動に理解を得たことで、法人就業者における関係づくりの素地ができた。また、今後も参加人数を増やしながら活動を続けることについて参加者の合意を得た。

(3) 経営発展期法人の新規就業者・後継者の安定確保

ア (株) F

(ア) 新規就業者・後継者の安定確保及び育成

- ・ 新規就業者のトレーナーである代表取締役は、新規就業者とよく相談して作業を実施するとともに、トヨタ式「カイゼン」による作業計画の見える化に取り組んでいることから、新規就業者は円滑に作業ができており、法人への定着が図られた。
- ・ 関係機関は新規就業に係る各種支援について、一体となった支援を実施しており、(株) Fの取組は、他法人における新規就業者の受入れのモデルケースとなっている。

(イ) トヨタ式「カイゼン」の導入・円滑な活用支援、運営や事業推進支援

- ・ トヨタ式「カイゼン」の導入により、作業計画の見える化、整理整頓の実践、安全対策マニュアルの作成等、無駄を省いた安全で円滑な作業の実施や運営体制の見直しが実現できた。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 経営規模拡大法人

- ・ ほ場整備の進捗状況に合わせて、引き続き営農計画の見直しを行うとともに、安定かつ継続的な収益の確保に向けて、栽培技術指導を行う。

(2) 経営充実期法人

- ・ (農) Kで策定した中期経営計画が具現化されるよう、新規就業者を中心としたGAPの取組みを支援する。
- ・ 阿東徳佐地区において、農地中間管理機構を中心とした関係機関との連携により、農業経営基盤強化促進法に基づく「地域計画」の担い手同士の話し合い活動を支援し、農地の集積・集約化を推進し、集落営農法人の連携や再編を検討する。
- ・ 阿東地区の就業者ネットワーク組織について、設立後の活動を支援し、法人就業者同士の交流を促進し、新規就業者の定着を図る。
- ・ (農) Kで集落営農法人BSCを実施し中期経営計画の作成した手法を用いて、新たに新規就業者を受け入れる集落営農法人等へ、中期経営計画の作成支援を行う。

(3) 経営発展期法人

- ・ 防府市大道地域において(株)Fが周辺地区を含めた新たな担い手となれるよう、トヨタ式「カイゼン」を活用した組織体制の強化を図る。
- ・ (株)Fに安定的に担い手を確保するため、農林業知と技の拠点整備に伴い、農業大生インターンシップ受入れや、現地実習の受入れを積極的に行うとともに、アグポンの活用や農業大生における合同説明会への参加及び求人票の作成支援を行う。
- ・ 関係機関が一体となった新規就業者の受入れ事例をモデルケースとし、今後新たに就業者を受け入れる他法人へ、手法の普及を図る。